

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040104-01-302
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民			健康増進・介護予防関連の運動事業 市健康運動指導士が健康づくり運動サポーターの会と連携しながら推進している。 地域型健康づくり講座（軽運動、筋トレ） R4：73回にて全7講座、計118回、延2,214人、資料代300円 高齢者健康学級（フレイルの啓発と実践） R4：42回（シニアクラブ等にて開催）、延764人 健康推進課実施分のみ 27回、延477人 ウォーキング事業 10月：カミーリヤフェスティバルと同日開催を計画 ・健康づくり運動サポーターの会へ一部事業委託 R4：新型コロナ感染症拡大防止のため中止 筑紫野市健康づくり推進協議会：委員16名（小委員会9名）R4:2回/年 ・健康推進に係る企画立案、啓発 等 ・根拠法令：筑紫野市健康づくり推進協議会設置条例								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・健康づくりのための運動等に取り組む人を増やし、生活習慣病予防や介護予防に繋げる。 ・市民の健康づくりを積極的に推進するために協議会を設置し、健康づくりのための企画立案や広報活動等を通して、市民協働の健康づくりを推進する。											
4. 成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標		
			実績	実績	当初	要求	計画	計画			
健康づくり運動サポーター活動回数		回	41	153	180	180			180		
延べ参加者数		人	867	2,829	4,500	4,500			4,500		
5. コスト											
事業費		計	千円	5,903	6,768	8,037	8,372				
		国	千円			0	0				
		県	千円			0	0				
		地方債	千円			0	0				
		その他	千円	48	48	1,032	1,084				
一般	千円	5,855	6,720	7,005	7,288						
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4	0.4					
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,071	9,859	11,163	8,372					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている	<状況> 健康づくり運動サポーターの活動回数は令和3年度より112回増加し153回となっています。延参加者数は令和3年度より1,962人増加し2,829人です。 <原因> 新型コロナ感染状況を見ながら、感染対策を行った上で事業を実施できたことが、活動回数及び延べ参加者数が増加の要因です。 <課題> 地域型健康づくり講座参加者が固定化してきているため、新規の参加者を増やす必要があります。講座の目的を健康づくりとしています。高齢者の参加が多く介護予防事業との差別化を図る必要があります。										
どちらかといえばあがっている											
あがっていない（停滞・低下）											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	なし	万葉の里ちくしのウォーキングは、健康づくり運動サポーターの会に一部委託し実施しているが、当日の参加者の安全のための人員を確保することが困難となってきている。 高齢者健康学級は、シニアクラブを中心に行ってきたが、シニアクラブを退会する地域が増加しており、事業の実施目的等を見直す必要があると思われる。							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり								
成果向上余地	中程度										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）											
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
【地域型健康講座】 令和5年度実施において変更した点 外部講師による講座を増やす（一部公開講座とする） チラシ内容の見直し 効果 ・新規及び若年層の参加が増えた						課題			・今まで参加できていた人が参加できなくなり不満の声が聞かれた。公民館で実施している介護予防のための教室を案内したが実施されていない地域もあり検討の必要がある。 ・コミュニティセンターとの共催事業としているが、意思統一の難しさ等あり開催方法を含め今後検討の必要がある。		
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄					
・H14年度より健康運動推進を図る為、健康運動指導士を嘱託雇用し、H24年度より2名体制で対応。 ・地域の健康づくりを市民の力で推進するための支援者として、H18年度より「健康づくり運動サポーター」の養成を開始。 H22年4月に「健康づくり運動サポーターの会」が設立。									・健康づくり運動サポーターの養成・育成に関する事業については、H28年度より「健康づくり人材育成事業」へ移行しました。		